

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	28,818	流動負債	14,361
現金及び預金	238	支払手形	560
関係会社預け金	9,427	買掛金	2,022
受取手形	1,513	ファクタリング未払金	2,249
電子記録債権	679	関係会社短期借入金	4,400
売掛金	8,287	リース債務	1,193
商品及び製品	5,075	未払金	726
仕掛品	472	未払費用	1,413
原材料及び貯蔵品	1,402	未払法人税等	161
前渡金	353	未払消費税等	288
前払費用	270	前受金	27
繰延税金資産	733	預り金	131
その他	373	賞与引当金	1,124
貸倒引当金	△ 10	役員賞与引当金	22
		その他	39
固定資産	24,125	固定負債	4,159
有形固定資産	15,204	関係会社長期借入金	2,000
賃貸用資産	1,614	リース債務	959
建物	4,050	役員退職慰労引当金	256
構築物	220	資産除去債務	22
機械及び装置	837	長期未払金	699
車両及び運搬具	2	その他	221
工具、器具及び備品	315		
土地	6,095	負債合計	18,521
リース資産	2,001	純資産の部	
建設仮勘定	67	科 目	金 額
無形固定資産	857	株主資本	34,128
ソフトウェア	428	資本金	5,604
ソフトウェア仮勘定	413	資本剰余金	1,178
その他	16	資本準備金	907
		その他資本剰余金	270
投資その他の資産	8,062	利益剰余金	27,345
投資有価証券	1,287	利益準備金	1,401
関係会社株式	654	その他利益剰余金	25,944
出資金	1	固定資産圧縮記帳積立金	447
破産更生債権等	49	別途積立金	25,335
長期前払費用	17	繰越利益剰余金	161
繰延税金資産	620	評価・換算差額等	293
前払年金費用	5,014	その他有価証券評価差額金	306
その他	472	繰延ヘッジ損益	△ 12
貸倒引当金	△ 53		
資産合計	52,943	純資産合計	34,422
		負債純資産合計	52,943

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		48,178
売上原価		26,069
売上総利益		22,108
販売費及び一般管理費		20,409
営業利益		1,699
営業外収益		
受取配当金	3	
受取利息	27	
その他	133	164
営業外費用		
支払利息	94	
その他	68	162
特別利益		1,700
固定資産売却益	17	
投資有価証券売却益	155	173
特別損失		
固定資産除却損	11	11
税引前当期純利益		1,862
法人税、住民税及び事業税	400	
法人税等調整額	447	848
当期純利益		1,014

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、仕掛品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産	3年～10年
建物	3年～47年
構築物	8年～55年
機械及び装置	7年～13年
車両及び運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～19年

賃貸用資産のうち、取得価格が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用 均等償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「前払年金費用」に計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 デリバティブ取引（通貨オプション取引及び為替予約取引）
ヘッジ対象 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）
- (3) ヘッジ方針 主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
事前テスト 「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。
事後テスト 外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の負担すべき期間費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が835百万円減少し、利益剰余金が537百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は5.87円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.25円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,409 百万円

2. 保証債務

下記の従業員の借入金に対し債務保証を行っております。

従業員 25 百万円

下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し債務保証を行っております。

(株)エフビー友の会 712 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

短期金銭債権 9,713 百万円

短期金銭債務 4,906 百万円

長期金銭債務 2,000 百万円

4. 流動資産に計上した「関係会社預け金」はフランスベッドホールディングスグループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングス(株)(親会社)が導入しているフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)による預入額であります。なお、当該預け先は、フランスベッドホールディングス(株)(親会社)であります。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高 824 百万円

仕入高 3,735 百万円

販売費及び一般管理費 1,098 百万円

営業取引以外の取引高 93 百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

30百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	91,580	—	—	91,580

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	618	6.75	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	618	6.75	平成26年9月30日	平成26年12月4日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり決議を予定しております。

付議	株式の 種類	配当金の総 額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	618	利益剰余金	6.75	平成27年3月31日	平成27年6月24日

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	372 百万円
退職給付引当金	665 百万円
投資有価証券評価損	71 百万円
関係会社株式評価損	108 百万円
たな卸資産評価損	102 百万円
減損損失	270 百万円
確定拠出年金移行に伴う未払金	428 百万円
その他	292 百万円
繰延税金資産小計	2,310 百万円
評価性引当額	△653 百万円
繰延税金資産合計	1,657 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮記帳積立金	△214 百万円
その他有価証券評価差額金	△83 百万円
その他	△5 百万円
繰延税金負債合計	△303 百万円
繰延税金資産の純額	1,354 百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は119百万円減少し、法人税等調整額が127百万円増加、その他有価証券評価差額金が8百万円増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及びOA機器等は主に所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	フランスベッドホールディングス(株)	東京都新宿区	3,000	持株会社	被所有 直接100%	役務の受入 資金の借入 資金の預入 役員の兼任	資金の借入(注1) 利息の支払(注1)	6,400 62	関係会社短期借入金(注1) 関係会社長期借入金(注1)	4,400 2,000
							資金の預入れ(注2) 利息の受取(注2)	8,931 2	関係会社預け金(注2)	9,427

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社からの資金の借入は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

(注2) 親会社への資金の預入れは、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネージメント・サービスによるものであり、会社間で資金の取引が反復的に行われているため、取引金額は期中平均残高を記載しております。また、利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	(株)エフビー友の会	東京都調布市	100	商品の販売斡旋	所有 間接100%	債務保証	債務保証(注2)	712	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 子会社であります(株)エフビー友の会と、日本割賦保証(株)との前受業務保証金供託委託契約による供託金(712百万円)に対して、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については親会社がグループ会社の資金を一元管理・運用していることからおこなっておらず、資金調達については親会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は1年以内の支払期日であり、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新しております。

短期借入金の使途は運転資金で変動金利であります。長期借入金の使途は長期運転資金で金利は変動と固定を併用しております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資及び運転資金に必要な資金の調達が目的であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジすることを目的に、「市場リスク管理規程」「リスク管理要領」に従い、実需の範囲でおこなうこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	238	238	—
(2) 関係会社預け金	9,427	9,427	—
(3) 受取手形	2,192	2,192	—
(4) 売掛金	8,287	8,287	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,212	1,212	—
資産 計	21,358	21,358	—
(1) 支払手形	560	560	—
(2) 買掛金	2,022	2,022	—
(3) ファクタリング未払金	2,249	2,249	—
(4) 関係会社短期借入金	4,400	4,400	—
(5) リース債務（※1）	2,152	2,158	5
(6) 未払費用	1,413	1,413	—
(7) 預り金	131	131	—
(8) 関係会社長期借入金	2,000	2,010	10
(9) 長期未払金（※2）	1,426	1,423	△3
負債 計	16,356	16,369	12
デリバティブ取引（※3）	(18)	(18)	—

（※1）流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

（※2）流動負債「未払金」と固定負債「長期未払金」を合算しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 受取手形、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) ファクタリング未払金、(4) 関係会社短期借入金、(6) 未払費用、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) リース債務

リース債務の時価については、元金利の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期未払金

これらは確定拠出年金移行時未払金であり、時価は支払時期に応じて無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、確定拠出年金移行時未払金以外の未払金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年 3 月 31 日
投資有価証券（非上場）	75
関係会社株式	654
出資金	1
保証債務	738

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の注記を省略しております。なお、上記には保証債務の金額を記載しています。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都や大阪府その他の地域において、賃貸土地、賃貸住宅等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
1,320	2,603

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」を合理的な基準に基づき調整を行った金額によっております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 375円87銭

1株当たり当期純利益 11円07銭

その他の注記

該当事項はありません。